



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月13日

上場会社名 ソースネクスト株式会社
コード番号 4344 URL <http://www.sourcenext.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 COO (氏名) 小嶋 智彰
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 青山 文彦

TEL 03-5797-7165

半期報告書提出予定日 2024年11月13日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,184	0.8	1,609		1,825		1,681	
2024年3月期中間期	5,226	13.4	1,424		1,320		1,150	

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 2,454百万円 (%) 2024年3月期中間期 1,305百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	12.40	
2024年3月期中間期	8.49	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	16,641	7,674	43.3	53.16
2024年3月期	16,811	8,389	48.0	59.56

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 7,206百万円 2024年3月期 8,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		0.00	0.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

2025年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で精度の高い業績予想算定が困難なことから、引き続き非開示とさせていただきます。

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	136,358,300 株	2024年3月期	136,358,300 株
-------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2025年3月期中間期	800,112 株	2024年3月期	800,024 株
-------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	135,558,242 株	2024年3月期中間期	135,549,624 株
-------------	---------------	-------------	---------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加や、雇用・実質賃金の改善が進むなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、原材料・エネルギー価格の高騰、中国経済の先行き懸念、中東情勢の緊迫化やロシアのウクライナ侵攻の長期化等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、2024年4月～2024年9月におけるパソコン出荷台数が前年比113.2%で推移しました(2024年10月、JEITA調べ)。また、2024年4月～2024年9月の訪日外客数は18,321,741人(前期比45.6%増)となり、出国日本人数は6,459,256人(前期比28.3%増)となりました(2024年10月、日本政府観光局調べをもとに当社作成)。

このような環境下において、当社は「製品を通じて喜びと感動を世界中の人々に広げる」をミッションに、既存の製品における収益拡大と、お客様のニーズに合った製品の企画・開発による新しいビジネスの創造に取り組んでおります。

製品別の状況につきましては、当社グループの主力製品であるAI通訳機「POCKETALK(ポケトーク)」の海外市場における販売が拡大いたしました。特に、米国における非ネイティブに向けた多言語対応需要の増加により、教育機関や医療機関、公共機関、その他企業への導入が拡大しております。特に教育機関における需要が高く、米国基準のプライバシー保護法に準拠したことなどが奏功し、さらなる導入の加速に繋がっております。この結果、当社孫会社であるPOCKETALK Inc.(米国)では、上半期(2024年1月～6月)において営業利益黒字化を達成し、さらに2024年9月度の営業利益率は過去最高の17.8%を達成いたしました。また、2024年10月には、5年ぶりの次世代機となる「ポケトーク S2」を発売いたしました。大規模なマーケティングや店頭での露出拡大などにより、一層の収益拡大を期待しております。

また、「ポケトーク」ブランドのAI同時通訳「ポケトーク ライブ通訳」につきましては、法人のお客様を中心に導入が拡大しております。「双方向でのコミュニケーションを実現したい」というニーズを受け、自動で言語を判別し、双方向でのコミュニケーションを可能とする新機能をリリースするなど、多言語でもシームレスに意思疎通が出来る世界を実現するべく、機能開発にも継続して取り組んでおります。また、国内の教育現場における「言葉の壁」に着目し、大人数のイベントなどで同時通訳を届ける「ポケトーク カンファレンス」と「ポケトーク ライブ通訳」を組み合わせた、教育機関向けの新製品「ポケトーク for スクール」を発売し、2024年6月には、神戸市教育委員会での導入を発表いたしました。本製品は、利益率の高いソフトウェア製品かつサブスクリプション型製品であるため、安定した収益基盤の形成に資するものであり、今後の成長の柱として注力してまいります。

「ポケトーク」の売上高につきましては、海外向け販売が急速に伸長している一方で、ポケトークの次世代機発売により、将来の期間に返品を見込む旧製品に係る返金負債を計上したことにより、前期比で0.5%の増加に留まりました。

その他のIoT製品につきましては、文字起こしAI「AutoMemo(オートメモ)」が、2020年12月の発売以来、アカウント登録数を大幅に伸ばし、累計アカウント数(有料、無料の利用者合計)は2024年9月末時点で160,000を突破いたしました。また、β版として公開していた、文字起こしデータのAIによる自動要約機能に加え、2024年5月には、会議で発言されたToDo事項を抽出する機能の搭載を発表いたしました。これらの迅速かつ簡単に議事録が作成できる機能の拡充により、サブスクリプション型テキスト化サービスの会員数も順調に増加しております。

360度webカメラシリーズ「Meeting OWL(ミーティングオウル)」、「KAIGIO CAM360(カイギオ カム360)」の販売につきましては、リモート会議等で活用される法人のお客様からの需要を獲得し、堅調に推移しております。

ハードウェア製品の新製品につきましては、2024年6月に、スマホ用ゲームコントローラー「Backbone One(バックボーン ワン)」の国内唯一の代理店となり、全国の家電量販店やオンラインショップなどで販売を開始いたしました。販売開始当初より、店頭での販売が好調であり、今後のさらなる販売拡大に取り組んでおります。

また、2024年9月には、当社がこれまで培ってきた音声認識技術と最新のGPT技術を組み合わせた対話型ゴルフAIデバイス「BirdieTalk(バーディ・トーク)」を発売いたしました。2024年6月から開始した応援購入サービスサイト「Makuake(マクアケ)」での先行販売では、目標金額を大きく上回る1400万円以上の応援購入を獲得しており、今後の新たな収益の柱となるべく、機能開発や認知の拡大を進めております。

ソフトウェアでは、当社の主力製品である年賀状ソフト3ブランド「筆まめ」「筆王」「宛名職人」が、郵便料金の値上げなどに起因する市場縮小の影響により、売上高は前期比で減少したものの、引き続き安定して収益を確保しております。また、セキュリティソフトにつきましては、法人向け販売が好調に推移し、前期比で売上高が増加いたしました。一方で、主力製品以外のソフトウェアの低調等が影響し、ソフトウェア全体の売上高は

前期比で減少いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は51億84百万円(前期比0.8%減)となり、旧製品のIoT製品について製品評価損を計上したことなどにより、売上総利益は26億23百万円(前期比3.8%減)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、今後の「ポケットーク」事業拡大のための人件費や業務委託費の増加がありました。結果、販売費及び一般管理費は42億33百万円(前期比1.9%増)となりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業損失は16億9百万円(前期営業損失14億24百万円)となりました。

円高の進行に伴う為替差損を1億44百万円計上した影響により、営業外費用は2億27百万円(前期比147.9%増)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経常損失は18億25百万円(前期経常損失13億20百万円)となりました。また、法人税等調整額2億1百万円を計上し、非支配株主に帰属する中間純損失2億31百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純損失は16億81百万円(前期親会社株主に帰属する中間純損失11億50百万円)となりました。

当社グループはIoT製品、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであります。各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。

ア) オンラインショップ

当チャネルでは、当社直販サイト及びAmazon等の国内ウェブサイトにおけるオンラインショップにおいて、「ポケットーク」や「オートメモ」をはじめとするIoT製品、年賀状ソフトやセキュリティソフトなどのソフトウェア製品等を販売しております。

当中間連結会計期間は、取り扱い製品数の拡充などにより、ハードウェア製品の売上高が前期よりも増加しました。また、ソフトウェア製品においても、年賀状ソフトの自動継続版やセキュリティソフトなどの販売が好調に推移したことにより、売上高が前期比で増加しました。

この結果、当チャネルの売上高は24億96百万円(前期比3.7%増)となりました。

イ) 法人営業

当チャネルでは、法人向けに、「ポケットーク」を始めとするIoT製品ならびにweb会議関連のハードウェアの販売・レンタル提供や、セキュリティ製品・PDF編集ソフト等のパソコンソフトの販売をしております。

「スマート留守電」を中心とするスマートフォンアプリケーションのサブスクリプション型サービス提供にも注力しております。

当中間連結会計期間は、当社主力製品であるセキュリティソフトにおいて、法人や自治体からの大型案件受注により売上高が増加いたしました。一方で、携帯キャリアによるアプリ使い放題サービスが低調なことなどにより、売上高は前期比で減少しました。

この結果、当チャネルの売上高は10億51百万円(前期比29.0%減)となりました。

ウ) 家電量販店

当チャネルでは、主に全国の家電量販店において、個人ユーザー向けのIoT製品及びパソコンソフト等を販売しております。

当中間連結会計期間は、スマホ用ゲームコントローラー「Backbone One(バックボーンワン)」などのハードウェア製品の販売が好調に推移し、売上高が前期比で増加いたしました。一方で、ポケットークについては、次世代機発売に伴い、将来の期間に返品を見込む旧製品に係る返金負債を計上したことなどにより、売上高が前期比で減少しました。2024年10月の次世代機「ポケットーク S2」発売以降に、大規模なマーケティングや店頭での露出拡大などにより、販売拡大を図っております。

この結果、当チャネルの売上高は2億94百万円(前期比64.0%減)となりました。

エ) その他

海外では米国や欧州のAmazon及び法人直接販売取引を中心に「ポケットーク」を販売しております。

当中間連結会計期間において、海外での「ポケットーク」販売は、米国での教育機関や医療機関、公共機関、その他企業向けの販売が急速に拡大したことにより、売上高は前期比で増加いたしました。加えて、サブスクリプション型のソフトウェア製品である分析・管理ツール「ポケットーク アナリティクス(米国名: Ventana)」の販売も進んでおり、今後の継続的な収益も見込んでおります。

この結果、「その他」の売上高は13億41百万円(前期比158.8%増)となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較し1億70百万円減少し、166億41百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の減少9億31百万円、商品及び製品の増加3億8百万円、現金及び預金の増加2億59百万円、無形固定資産の増加1億55百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較し5億44百万円増加し、89億66百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加3億74百万円、短期借入金の純増加95百万円、賞与引当金の増加90百万円によるものです。

経営の安定性を示す自己資本比率は、当中間連結会計期間末において43.3%（前連結会計年度末48.0%）と、前連結会計年度末と比較して低下しているものの、投資フェーズにある当社連結子会社ポケット株式会社を中心に、継続的に資金調達を実行しており、財務の安全性は保持されております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で精度の高い業績予想算定が困難なことから、引き続き非開示とさせていただきます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,282,046	3,541,941
売掛金	1,980,324	1,669,877
商品及び製品	2,494,996	2,803,928
原材料及び貯蔵品	76,622	87,043
前渡金	681,883	884,225
未収還付法人税等	13,528	-
その他	233,219	419,835
貸倒引当金	-	△238
流動資産合計	8,762,622	9,406,613
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	458,942	247,032
減価償却累計額	△318,516	△136,588
有形固定資産合計	140,426	110,444
無形固定資産		
ソフトウェア	2,333,141	2,212,765
契約関連無形資産	1,001,086	962,335
その他	208,010	522,609
無形固定資産合計	3,542,238	3,697,710
投資その他の資産		
投資有価証券	4,275,658	3,344,597
繰延税金資産	2,251	2,251
その他	88,302	79,709
投資その他の資産合計	4,366,212	3,426,558
固定資産合計	8,048,876	7,234,712
資産合計	16,811,498	16,641,326
負債の部		
流動負債		
買掛金	312,072	686,226
短期借入金	3,825,000	3,920,000
1年内返済予定の長期借入金	520,080	588,126
未払金	768,911	766,599
未払法人税等	39,466	34,299
前受収益	529,274	575,695
賞与引当金	42,263	132,267
その他	292,021	586,296
流動負債合計	6,329,090	7,289,510
固定負債		
長期借入金	1,609,740	1,281,654
長期前受収益	272,140	275,807
繰延税金負債	164,114	96,684
その他	46,849	22,943
固定負債合計	2,092,845	1,677,090
負債合計	8,421,935	8,966,600

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,703,401	3,703,401
資本剰余金	7,545,969	8,918,015
利益剰余金	△4,059,938	△5,741,234
自己株式	△163,122	△163,142
株主資本合計	7,026,310	6,717,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	829,149	219,071
為替換算調整勘定	218,343	270,271
その他の包括利益累計額合計	1,047,492	489,342
新株予約権	315,759	355,800
非支配株主持分	-	112,542
純資産合計	8,389,563	7,674,725
負債純資産合計	16,811,498	16,641,326

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,226,709	5,184,735
売上原価	2,498,846	2,561,284
売上総利益	2,727,863	2,623,450
販売費及び一般管理費	4,152,843	4,233,235
営業損失(△)	△1,424,979	△1,609,784
営業外収益		
受取利息	117	6,103
受取配当金	2,271	500
為替差益	187,765	-
利子補給金	3,985	4,136
その他	1,777	1,088
営業外収益合計	195,917	11,828
営業外費用		
支払利息	34,578	36,479
持分法による投資損失	42,293	40,167
為替差損	-	144,884
株式交付費	-	6,225
その他	15,000	38
営業外費用合計	91,872	227,795
経常損失(△)	△1,320,934	△1,825,751
特別利益		
投資有価証券売却益	21,384	135,700
新株予約権戻入益	24,550	4,980
特別利益合計	45,934	140,680
特別損失		
固定資産除却損	-	22,014
特別損失合計	-	22,014
税金等調整前中間純損失(△)	△1,275,000	△1,707,084
法人税、住民税及び事業税	3,399	3,505
法人税等調整額	50,857	201,819
法人税等合計	54,257	205,325
中間純損失(△)	△1,329,257	△1,912,409
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△179,069	△231,114
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△1,150,188	△1,681,295

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
中間純損失（△）	△1,329,257	△1,912,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,617	△610,078
為替換算調整勘定	△17,180	67,630
その他の包括利益合計	23,437	△542,447
中間包括利益	△1,305,820	△2,454,857
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,121,075	△2,239,446
非支配株主に係る中間包括利益	△184,745	△215,411

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△1,275,000	△1,707,084
減価償却費	201,535	211,157
ソフトウェア償却費	317,772	370,326
株式報酬費用	38,986	45,021
商標権償却費	1,716	1,858
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	240
賞与引当金の増減額(△は減少)	64,319	97,565
受取利息及び受取配当金	△2,388	△6,603
支払利息	34,578	36,479
持分法による投資損益(△は益)	42,293	40,167
株式交付費	—	6,225
投資有価証券売却損益(△は益)	△21,384	△135,700
新株予約権戻入益	△24,550	△4,980
固定資産除却損	—	22,014
売上債権の増減額(△は増加)	△507,038	296,230
棚卸資産の増減額(△は増加)	489,913	△341,763
前渡金の増減額(△は増加)	73,830	△202,342
仕入債務の増減額(△は減少)	152,346	383,086
未払金の増減額(△は減少)	△39,509	34,141
前受収益の増減額(△は減少)	14,697	46,420
長期前受収益の増減額(△は減少)	△40,411	3,666
未払又は未収消費税等の増減額	△347,759	△67,631
その他	△256,041	372,894
小計	△1,082,093	△498,609
利息及び配当金の受取額	2,463	3,583
利息の支払額	△34,029	△40,273
法人税等の支払額	△4,568	△4,921
法人税等の還付額	—	13,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,118,227	△526,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,485	—
有形固定資産の取得による支出	△2,802	△58,759
ソフトウェアの取得による支出	△576,425	△776,405
投資有価証券の取得による支出	—	△2,760
投資有価証券の売却による収入	98,815	152,662
敷金及び保証金の差入による支出	—	△13,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△550,897	△698,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	95,000
長期借入金の返済による支出	△260,040	△260,040
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,071	—
自己株式の取得による支出	—	△20
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,693,775
配当金の支払額	△5	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257,974	1,528,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,265	△34,636
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,856,833	268,574
現金及び現金同等物の期首残高	6,484,572	3,130,636
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,627,739	3,399,211

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。